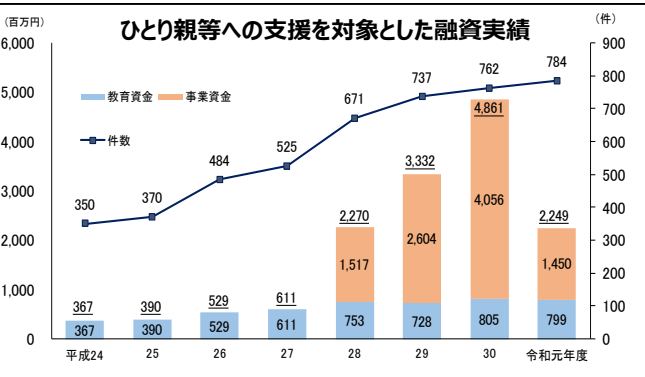
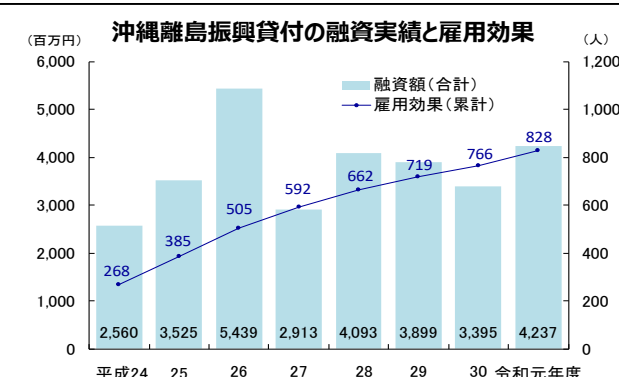
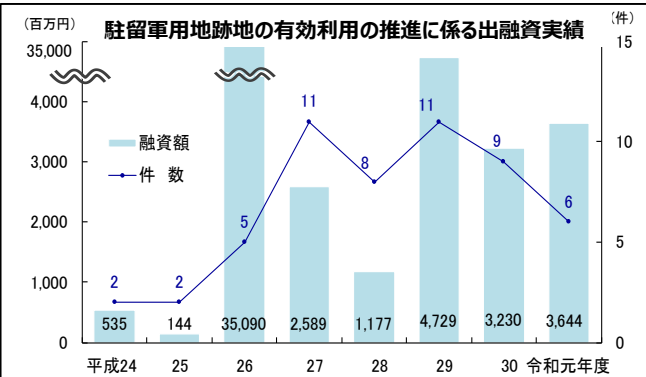
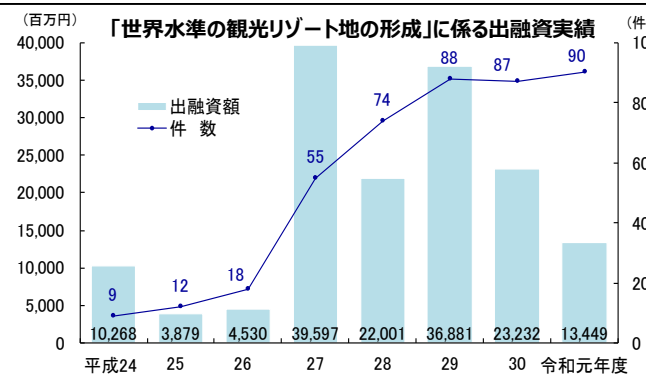


沖縄振興開発金融公庫（政策金融）

1. 重点分野における取組



⇒ 観光関連事業の資金ニーズに対応し、県内の総客室の61.9% (26,664室) を融資を通じて支援
平成24年度からの出融資実績 1,538億円

⇒ 駐留軍用地跡地（北谷ハンビー等、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区他）の有効利用を支援
平成24年度からの出融資実績511億円

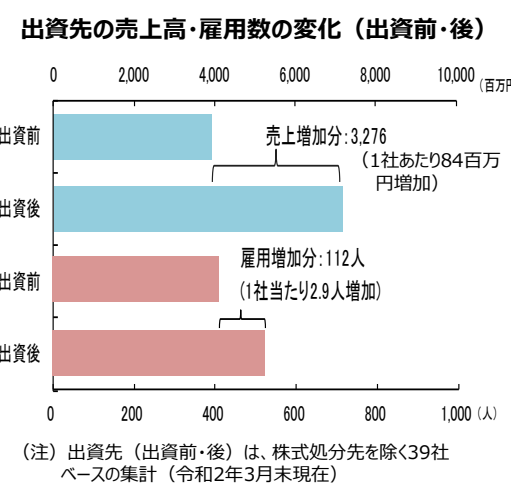
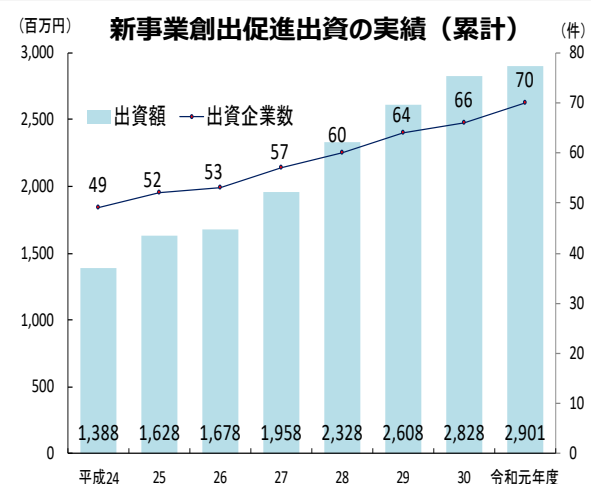
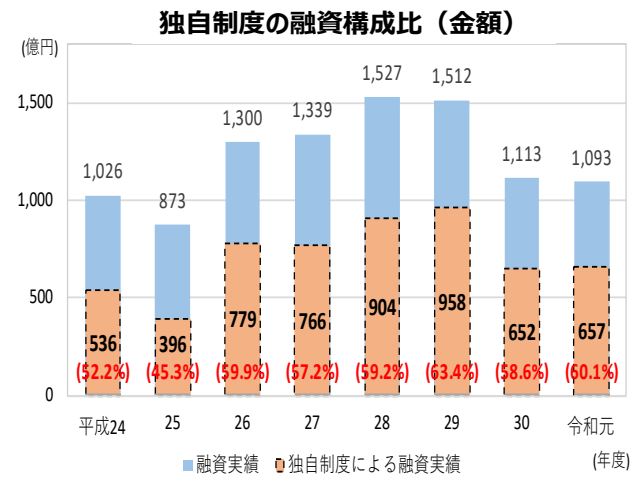
⇒ 事業資金・教育資金に低利の特例制度を設けて支援
⇒ 県内の23市町村とコンサルティングに関する協定を締結
平成24年度からの融資実績301億円

⇒ 社会政策的分野も支援（ひとり親の創業支援、ひとり親を雇用する事業者への利率優遇、教育資金の特例他）
平成24年度からの融資実績146億円

2. 独自制度の運用状況

独自制度一覧（33制度）（令和3年1月現在）

資金種別	制度名	資金種別	制度名
産業開発資金	* 電気 * ガス * 海運 * 航空 * 基本資金 * 沖縄自立型経済発展	教育資金	* 沖縄人材育成資金 * 教育資金所得特例 * 教育離島利率特例 * 教育ひとり親利率特例
産業開発資金 中小企業資金 生業資金	* 駐留軍用地跡地開発促進 * 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 * 沖縄情報通信産業支援 * 沖縄観光リゾート産業振興	農林漁業資金	* 沖縄農林漁業経営改善資金 * 製糖企業等資金 * 水産加工施設資金 * おきなわブランド振興資金 * 沖縄農林漁業台風災害支援資金 * 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
産業開発資金 中小企業資金	* 沖縄特区等無担保貸付利率特例	医療資金	* 離島・過疎地域病院等
中小企業資金 生業資金	* 沖縄特産品振興貸付 * 沖縄創業者等支援貸付 * 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 * 沖縄中小企業経営基盤強化貸付 * 沖縄生産性向上促進貸付	全資金共通	* 赤土等流出防止低利（通称：ちゅら海低利）
生業資金	* 沖縄雇用・経営基盤強化資金 * 位置境界明確化資金	全資金共通 (除く住宅資金)	* 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例
		出資	* 出資（産業基盤整備、リーディング産業育成支援） * 新事業創出促進出資

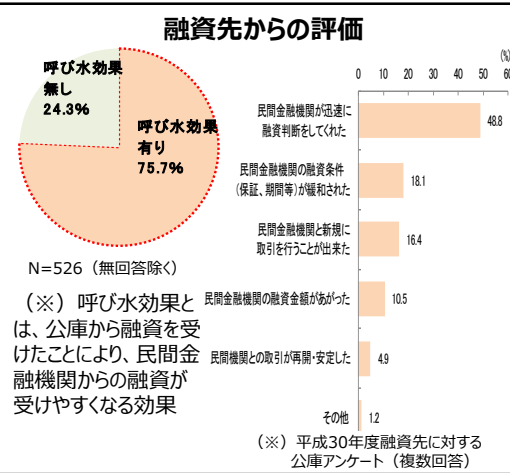
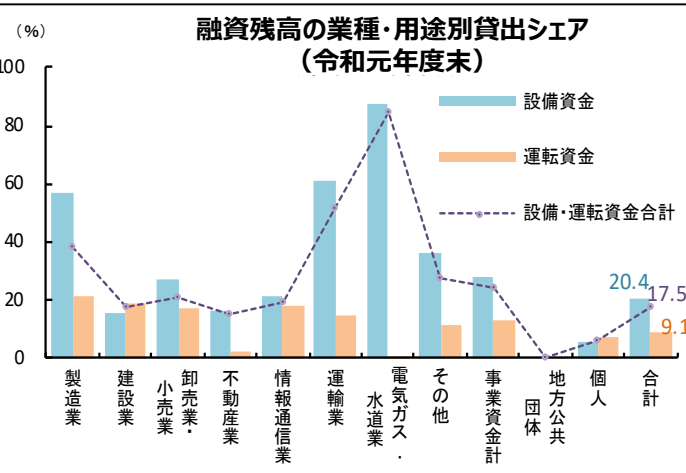


⇒ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度（33制度）を設置

⇒ 融資全体の6割前後で推移

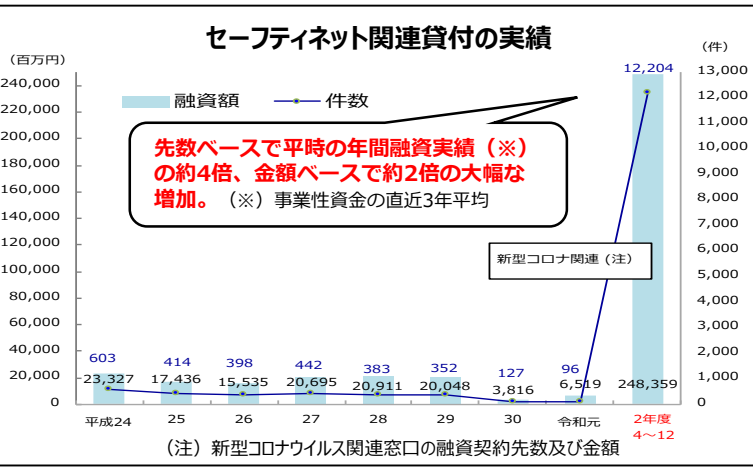
⇒ 特例業務として追加された平成14年度から令和元年度までの累計で29億円（70件）
⇒ 出資時点と比較した令和2年3月末時点（39社ベース）で、1社あたりの売上高は約8,400万円の増加、雇用数は2.9人の増加

3. 民間金融との連携状況（民業補完の状況）



民間金融機関との協調融資の実績 (単位: 百万円)

	令和元年度		令和2年度上半期	
	件数	金額	件数	金額
小規模事業者	60	1,796	50	1,271
中小企業	60	10,861	36	3,898
農林漁業	14	2,103	2	14
大規模プロジェクト	21	28,254	8	3,100
その他	4	425	4	498
合計	159	43,439	100	8,780
うち新型コロナ関連			41	891
			28	2,800
			0	0
			8	3,100
			3	370



⇒ 公庫は設備資金、民間は運転資金を主体として役割分担
⇒ 大規模プロジェクトに関連する社会基盤整備（インフラ）分野（電気・ガスといったエネルギー等）に対応

⇒ 公庫の資金供給による呼び水効果や協調融資等を通じた民間金融との連携

⇒ コロナ禍に対応し、12,000件（県内事業者の1/4に相当）、2,483億円を融資（参考：民間融資11,000件、1,721億円）